

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、災害対応能力を身につけるとともに、大規模地震等や津波、風水害などの自然災害への対策が十分に行われた、安全で安心して学習できる環境が形成されています。

平成 27 年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった学校防災の課題をふまえた防災教育・防災対策が行われ、子どもたちが安全で安心して学習できる環境の中で学校生活をおくっています。

現状と課題

- 東海・東南海・南海地震等や津波、風水害などの自然災害から、子どもたちの命を守るため、防災教育・防災対策を一層充実させることが求められています。
- 学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であり、また、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、大規模地震の発生に備え、安全で安心な施設づくりが求められています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	—	100%	自主防災組織や地域住民等と連携した避難訓練等を実施している学校の割合

変革の視点

東日本大震災では、想定を超える津波の発生等により、これまでの学校の防災教育・防災対策の根本的な見直しが必要となりました。そのため、津波からの避難や地域との連携など防災教育を充実するとともに、学校が地域や関係機関等と連携して、的確な対策を迅速に推進します。

平成 24 年度の実行方向

- 大規模地震や津波、風水害に備え、子どもたちの命を守るため、発達段階に応じ、防災ノートの活用等による防災教育を推進するとともに、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。また、防災機器の整備など学校の防災機能を強化します。
- 大規模地震に備え、子どもたちの安全の確保に向けて、学校の建物に加え、非構造部材の耐震化などの防災対策を強化します。

主な事業

- ① (新) 学校防災推進事業 (教育委員会)
【基本事業名：22401 防災教育の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)
当初予算額：(23) ー 千円→(24) 14, 233千円
事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ確かな対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。
また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習により、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援により、学校・家庭・地域の連携を促進します。
- ② (新) 学校防災機能強化事業 (教育委員会)
【基本事業名：22401 防災教育の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)
当初予算額：(23) ー 千円→(24) 445, 049千円
事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校において、全校に防災用毛布等の備蓄、孤立想定地区に所在する学校に水・食料の備蓄や衛星携帯電話の整備等を行い、学校の防災機能を強化します。
- ③ 校舎その他建築事業 (教育委員会)
【基本事業名：22402 防災対策の推進】
(第10款 教育費 第4項 高等学校費 3学校建設費)
当初予算額：(23) 2, 768, 576千円
→(24) 1, 548, 484千円
事業概要：県立高等学校の施設において、大規模地震に備えた耐震対策をはじめ、教育環境向上のための整備を進めます。(耐震補強工事3校3棟、耐震補強設計2校5棟、吊り天井改修1校)

- ④ (一部新) 学校施設法定点検事業 (教育委員会)
【基本事業名：22402 防災対策の推進】
(第10款 教育費 第4項 高等学校費 2高等学校管理費)
当初予算額：(23) 34, 203千円→(24) 45, 877千円
事業概要：県立学校において、建築基準法の規定に基づく建物・設備等の法定点検を実施します。また、併せて外壁、内壁、天井材等非構造部材の耐震対策を進めるため、専門家による点検を実施します。